

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	電子契約等普及促進事業			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)		参事官 高村 信		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第70号 サイバーセキュリティ基本法第4条、第23条			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)他				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テレワークの推進が一層求められており、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結する要請が高まっている。その中で、押印等の手続きを実施するためだけに出勤を強いられていることが深刻な課題となっている。このような状況を踏まえ、電子データの発信元の組織を示し、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組みであるeシールの早期導入を図ることが必要であり、eシールの仕組みを実現するための技術的基準・運用基準等の調査等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本調査では、企業間における様々な文書のやり取り等を電子データでやり取りできる実フィールド環境を構築し、eシールの活用が期待できるユースケースでの実証を通じて、eシールの仕組みを実現するための技術的基準・運用基準等の調査を実施し、早期にeシールを制度化するための仕様について検討を行うこととする。あわせて、eシールを制度化した際に、各組織においてeシールの普及促進に資するよう、eシールを活用することによる業務効率化の具体的な効果を調査することとする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	239	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	239	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	検討した基準に基づき1つ以上のeシール試行サービスを提供開始	検討した基準に基づき提供開始されたeシール試行サービス数	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	現状、eシールに関する基準はないため、一定の基準を満たしたeシールサービスも存在していないが、当該調査研究で、eシールに関する基準を整理することで、当該基準を満たしたeシール試行サービスの提供開始が期待されるため。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	調査研究により整理した基準の数	活動実績	数	-	-	-	-	-
		当初見込み	数	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査研究に係る費用／調査研究により整理した調査項目の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	239	
		計算式	百万円 / サービス数		-	-	-	239/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
	-	-	-	-					
	施策の進捗状況 (実績)								
	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本調査を踏まえ、eシールの制度化を早期に行うことにより、組織が発行する電子データの発信元のなりすましや改ざんを防止し、信頼できる電子データを組織間でそのままやりとりすることが可能となり、社会全体のデジタル完結に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの推進が一層求められている中、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結する手段として、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組みであるトラストサービスが重要な役割を果たすことが期待されている。 このような状況を踏まえ、トラストサービスの1つであるeシール(電子データの発信元の組織を示し、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組み)の早期導入を図ることが必要であり、eシールの制度的枠組みを構築するためには、技術的基準・運用基準等について調査研究を行うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、eシールの制度的枠組みを構築するための技術的基準・運用基準等について調査研究を行うものであり、国による実施が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」等において、トラストサービスについて言及されており、また、総務省においては、2019年にトラストサービス検討ワーキンググループを立上げ、1年間、我が国におけるトラストサービスの在り方を検討してその方向性を示し、eシールに関する制度的枠組みの必要性を示している。 加えて、昨今の新型コロナウイルスに伴い、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結することが求められている中、今まで以上にトラストサービスへの期待が高まっていることに鑑みても、eシールの制度的枠組みを構築するために必要な本調査研究は優先度の高い事業といえる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

